

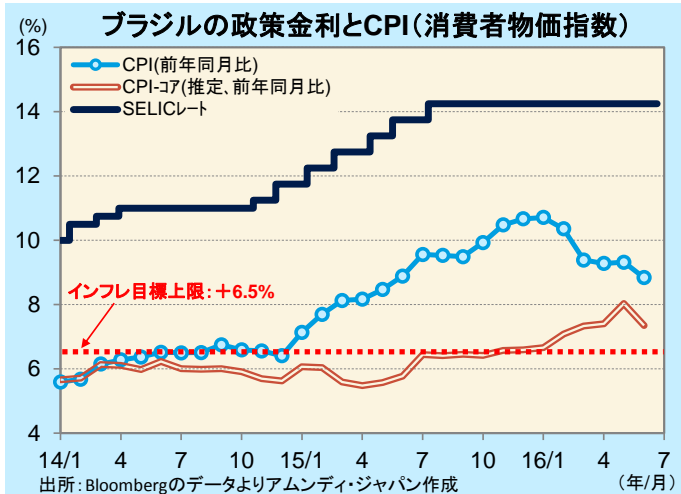
## ブラジルの金融政策と、リアル相場の展望

- ① Copom(金融政策委員会)は政策金利を14.25%で据え置き、インフレ抑制姿勢を続けます。
- ② インフレ率の鈍化に対し、ブラジル中央銀行はあくまで慎重ですが早ければ年内利下げもあり得ます。
- ③ 財政再建目標への評価はまずまずで、景気底打ち感もあり、リアルは当面底堅く推移しそうです。

### インフレ率はコアでもピークアウト感、政策スタンスは依然慎重

7月19-20日にBCB(ブラジル中央銀行)がCopomを開催し、政策金利のSELICレートを14.25%に据え置きました。15年7月以来約1年間据え置いています。Copom終了後に発表された声明文では、インフレ目標(+2.5-6.5%)への鈍化が明確に見通せる状況にならない限り緩和の余地はないとしています。

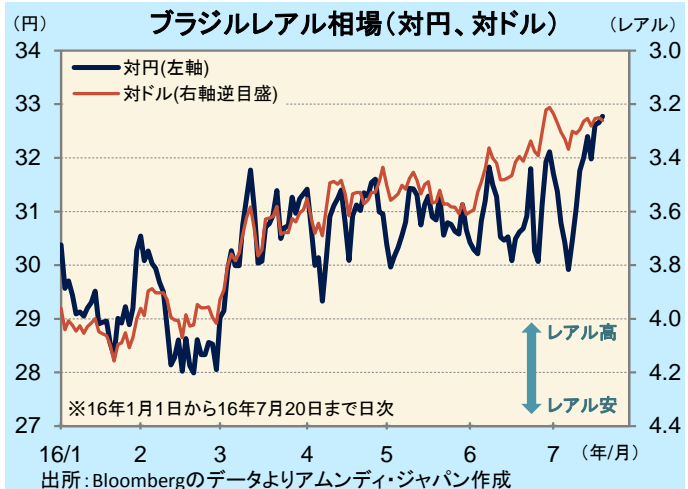
インフレ率は鈍化が続いており、6月時点では前年同月比+8.84%と12カ月ぶりに+9%を割り込みました。最近数カ月の前月比(平均で+0.5%程度)が続くと仮定すると、17年早々にもインフレ目標上限である前年比+6.5%を割りこんでくる計算になり、早ければ年内にも利下げに転じる可能性が出てきています。



### 財政再建への取り組み以外も、リアルにプラスの展開

テメル暫定政権が7月7日に財政再建計画を発表しました。プライマリーバランス\*の対名目GDP比を、16年見込みの-2.8%から17年に-2.0%へ改善させるというものです。楽観的との見方が多いものの、市場の評価はまずまずで、ブラジルリアル(以下、リアル)を下支えしているようです。

また、景気面では、鉱工業生産や小売売上高に下げ止まりの兆候が出ているほか、経常収支が4、5月の2カ月連続で黒字を計上しているなど、改善傾向が見られるようになってきていることもリアルの再評価につながっていると思われます。年後半に利下げが現実味を帯びてくるような状況になってきた場合、リアル買いが促されることも考えられ、リアルは当面底堅く推移しそうです。



\*プライマリーバランス(基礎的財政収支): 政府債務の元利払いと国債発行収入を除いた財政収支。マイナスの場合は新たに債務を増やさないと財政支出を賄えないことを意味する。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。